

平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月10日

上場取引所 名

上場会社名 ニッコー株式会社

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	4,093	△12.1	△386	—	△379	—	△391	—
21年10月期第1四半期	4,657	—	△651	—	△642	—	△662	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△20.92	—
21年10月期第1四半期	△35.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	14,226	4,817	33.9	257.69
21年10月期	13,828	5,258	38.0	280.59

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 4,817百万円 21年10月期 5,258百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,400	4.4	△400	—	△400	—	△420	—	△22.45
通期	19,600	14.9	△330	—	△300	—	△350	—	△18.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第1四半期 19,572,000株 21年10月期 19,572,000株

② 期末自己株式数 22年10月期第1四半期 876,256株 21年10月期 831,026株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第1四半期 18,726,166株 21年10月期第1四半期 18,776,631株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記の予想とは異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復や国内の一部においては業績の回復が見られるものの、円高やデフレ傾向、さらに雇用情勢の悪化が続くなど、なお厳しい情勢で推移しました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは種々の打開策を掲げ、全社総力を挙げて改革と改善を実践し、集中と選択による営業活動を推進しましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比12.1%減少の40億93百万円となり、利益面については、受注が伸び悩む中での徹底的な合理化とコストダウンを図りましたが、売上高の減少により固定費の吸収ができず、営業損失は3億86百万円（前年同四半期は6億51百万円の営業損失）、経常損失は3億79百万円（前年同四半期は6億42百万円の経常損失）、四半期純損失は3億91百万円（前年同四半期は6億62百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽は、BOD10 mg/l を標準とした高度処理型家庭用小型浄化槽「浄化王」を中心に拡販に努めましたが、住宅着工数は依然として前年を下回る中で厳しい推移となりました。また、建設市場の需要低迷からタイル建材、システムバスの売上も低調となりました。小型風力発電システムは、環境意識の高まりの中で注目を集めましたが、政府の環境エネルギー政策の先行きが不透明となる中、受注は伸び悩みました。

この結果、住設環境機器事業部の売上高は前年同四半期比12.1%減の23億3百万円となり、営業損失は61百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

〔陶磁器事業〕

輸向向けは、中東、東南アジア市場等での受注回復とともに、主力の米國小売市場向け商品やOEM品の受注安定により堅調に推移しました。

また、国内向けは、ホテル・レストラン向けなど業務用市場の一部に明るさが見え始めたものの、百貨店市場などの小売市場は消費冷え込みの影響から低調となりました。

この結果、陶磁器事業部の売上高は前年同四半期比4.5%減の12億1百万円となり、営業損失は68百万円（前年同四半期は3億85百万円の営業損失）となりました。

〔電子セラミック事業〕

主力製品では、車載関連基板を中心に受注は回復し、国内外の周辺端末機器等民生市場からの受注も回復基調となりました。さらに、TDK株式会社との業務提携による新規案件も順調に滑り出しました。

しかしながら、前連結会計年度において製品群の整理と生産体制の再構築を進める中で、組立製品の撤退を行ったため、電子セラミック事業部の売上高は前年同四半期比24.3%減の5億82百万円となり、利益面では、前年同期からの大幅な減産体制以来固定費の圧縮を進めましたが、売上高の減少により、営業損失は90百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億97百万円増加し、142億26百万円となりました。これは、有形固定資産が49百万円、投資有価証券が36百万円それぞれ減少したことなどにより固定資産が84百万円減少しましたが、現金及び預金が1億69百万円、受取手形及び売掛金が1億85百万円増加したほか、未成工事支出金が1億61百万円増加したことなど、主に流動資産が4億82百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ8億38百万円増加し94億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億49百万円、短期借入金が9億67百万円それぞれ増加したことなど、主に流動負債が8億21百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末と比べ4億40百万円減少し48億17百万円となり、自己資本比率は33.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億69百万円増加し、15億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が1億49百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純損失3億81百万円の計上に加えて、売上債権が1億85百万円、たな卸資産が1億3百万円それぞれ増加したことなどにより、6億83百万円の資金の減少（前年同四半期は11億37百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出61百万円などにより、65百万円の資金の減少（前年同四半期は3億16百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金9億67百万円の借入などにより9億22百万円の資金の増加（前年同四半期は4億33百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（固定資産の減価償却の算定方法）

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による業績及びセグメント情報への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749	1,580
受取手形及び売掛金	3,121	2,936
商品及び製品	2,216	2,195
仕掛品	777	850
未成工事支出金	393	231
原材料及び貯蔵品	335	340
繰延税金資産	2	4
その他	180	155
貸倒引当金	△197	△198
流動資産合計	8,579	8,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,634	6,633
減価償却累計額	△4,209	△4,165
建物及び構築物(純額)	2,425	2,468
土地	1,261	1,261
その他	7,656	7,580
減価償却累計額	△6,680	△6,598
その他(純額)	975	981
有形固定資産合計	4,662	4,711
無形固定資産	240	249
投資その他の資産		
投資有価証券	739	776
その他	459	450
貸倒引当金	△297	△298
関係会社投資評価引当金	△158	△157
投資その他の資産合計	743	770
固定資産合計	5,646	5,731
資産合計	14,226	13,828

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,116
短期借入金	1,390	422
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	18	42
賞与引当金	196	306
製品保証引当金	104	105
その他	1,172	1,333
流動負債合計	6,249	5,427
固定負債		
長期借入金	1,340	1,350
退職給付引当金	1,237	1,196
役員退職慰労引当金	92	88
その他	489	506
固定負債合計	3,158	3,141
負債合計	9,408	8,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,045	3,620
利益剰余金	△823	△1,007
自己株式	△343	△333
株主資本合計	5,077	5,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△144	△109
為替換算調整勘定	△115	△111
評価・換算差額等合計	△260	△220
純資産合計	4,817	5,258
負債純資産合計	14,226	13,828

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	4,657	4,093
売上原価	3,564	3,145
売上総利益	1,093	948
販売費及び一般管理費	1,745	1,335
営業利益又は営業損失(△)	△651	△386
営業外収益		
受取利息	1	0
製品優先使用料	50	—
その他	32	29
営業外収益合計	84	29
営業外費用		
支払利息	4	12
為替差損	31	5
デリバティブ評価損	34	0
その他	5	3
営業外費用合計	75	22
経常利益又は経常損失(△)	△642	△379
特別損失		
関係会社投資評価引当金繰入額	8	0
その他	—	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△651	△381
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	11	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△662	△391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△651	△381
減価償却費	123	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	359	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232	△109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	40
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	4	12
デリバティブ評価損益(△は益)	35	2
売上債権の増減額(△は増加)	△5	△185
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△308	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192	△103
仕入債務の増減額(△は減少)	△261	149
その他	△13	△200
小計	△1,093	△639
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△4	△12
法人税等の支払額	△42	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△24
定期預金の払戻による収入	124	24
有形固定資産の取得による支出	△315	△61
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△421	967
長期借入金の返済による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△12	△9
その他	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,909	169
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804	1,571

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,621	1,258	768	8	4,657	—	4,657
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,621	1,258	768	8	4,657	—	4,657
営 業 利 益 (△ 損 失)	△30	△385	△65	△11	△492	(159)	△651

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッド I C、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

(単位 百万円)

科 目	住設環境 機器事業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,303	1,201	582	6	4,093	—	4,093
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,303	1,201	582	6	4,093	—	4,093
営 業 利 益 (△ 損 失)	△61	△68	△90	△14	△234	(152)	△386

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	158	188	22	369
II 連結売上高				4,657
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4 %	4.1 %	0.4 %	7.9 %

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) (単位 百万円)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海外売上高	201	216	17	436
II 連結売上高				4,093
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.9 %	5.3 %	0.5 %	10.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前年同四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	2,621	56.3%	2,303	56.3%	9,756	57.2%
陶磁器事業	1,258	27.0	1,201	29.4	5,007	29.3
電子セラミック事業	768	16.5	582	14.2	2,268	13.3
そ の 他	8	0.2	6	0.1	30	0.2
合 計	4,657	100.0	4,093	100.0	17,063	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業の名称	前年同四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	売上高	事業売上比	売上高	事業売上比	売上高	事業売上比
陶磁器事業	237	18.8%	325	27.1%	1,197	23.9%
電子セラミック事業	132	17.2	110	18.9	419	18.5
合 計	369	7.9	436	10.7	1,616	9.5